

ひとり、ひとりの本気が、  
この<sup>ふるさと</sup>香川を熱くする!

# 谷久こういち

たにひさ こういち <http://www.taniko.jp/>



ごあいさつ

“大切なふるさとだから、未来にしっかりつなげたい”を私自身の行動の柱として、皆様のご協力、ご声援を頂きながら活動してまいりました。人口の減少や進む少子化や高齢化により、社会構造に大きな変化がおきています。時代に即した変化をうながし、ふるさと香川の良さを守り、希望あふれる香川をつくる。さらに大きくなった責任をしっかりと感じ、これからも県政発展の為に頑張ります。今後も皆様の応援をよろしくお願い致します。

## ここに全力! 「谷久こういち」が取り組む重点課題!

### 1 地域医療を守る! (医療体制の充実と強化)

安心、安全な医療を提供するため、医師・看護師の実効的な確保対策を実施するとともに、医師の地域間格差や診療科目差への対応はもとより、若手医師の県内定着に向け、将来を展望した対策を推進します。



「小豆島中央病院」の完成予想図



### 2 未来を担う新たな可能性を引き出す!

未来を担う子ども達が知識や能力が高まる学力を身につけるとともに、事の善悪や思いやりの心を育むために、心を磨く教育を推進し、家庭や保護者の教育の役割の明確化に努めます。また、中小企業の経営支援策の展開や食品産業など、ものづくり産業の活性化をはかるため効果的な振興策を講じます。

### 3 海上交通・地域交通の充実をはかる!

フェリーや鉄道など公共交通が将来にわたり維持・存続ができる様、効果的な支援策の取り組みや小豆島など島しょ部において、航路が将来にわたり持続可能となる抜本的対策への取り組みを強化します。



# 未来につなぐ、責任。

私は、香川県オリジナルの「香川県型施策」を推進し、ふるさと香川の基盤づくり・まちづくり・ひとづくりを行い、豊かで活気ある住みやすい香川を次世代につなぎます。



## 「憲法とインターネット選挙」

総務部会の活動報告



結党以来、自主憲法制定を党是としてきた自民党ですが、安倍晋三総理の強いリーダーシップのもと、あるべき日本の姿に向けての環境作りが、今まさに着々と進んでいます。そこで本部会では「憲法とインターネット選挙」をテーマとして、4回の勉強会を開催いたしました。

まず、インターネット選挙運動の解禁は、有権者への情報発信力を飛躍的に高め、その距離を一層近づけることが期待されるため、その具体的な内容や対応について様々な視点から質疑を行い、理解を高めました。幅広いサービスを有し、進化の著しいインターネットを活用することから、その動向には今後も注意が必要であるとともに、適正な運用による投票率の向上が強く望まれるところです。

次に、憲法改正については、党本部やメディアからも著名論客をお招きし、最新の動向をつぶさに伺いました。施行以来70年近く改正されなかった現行憲法の問題点を改めて認識し、その歩みにもどかしさを感じつつも、我が国をとりまく諸情勢や大規模災害への対応をはじめとする今日的な憲法改正を、国民が自ら判断する国民投票により実施すること。そして、一日も早く新たな時代にふさわしい憲法を制定するべきである、との思いをより強固にしたところです。このようななか、国民投票法改正案が、今国会で成立の運びとなり、その実現に向けて大きく前進したことは誠に欣快であり、関係各位の御努力に感謝する次第です。

## 「土曜授業と幼児教育」

文教厚生部会の活動報告

平成14年に完全実施された「ゆとり教育」は学力の低下や学力の格差の拡大、更には土曜日を無目的に過ごす子供の増加をはじめとして多くの問題点が指摘されました。そこで、いわゆる「脱ゆとり教育」と呼ばれる新学習指導要領が平成21年に制定され、学習内容の増加に伴う授業時数の増加などが図られました。しかし学校週5日制の見直し先送りされたことから、平日が非常に窮屈となるだけでなく、学力の格差の拡大などの問題点が解決に至っていないのが現状のようです。

このような中、政府においても学校週6日制導入の検討を始めると共に、香川県議会においても国に対して「学校週5日制を見直し土曜日授業の復活を求める意見書」を提出しました。このような流れを受け、本部会におきましても過去における学校週5日制の導入の経緯や土曜日の活用に関する具体的事例などを学ばせて頂きました。

土曜日の有効活用には教育課程内と教育課程外の二種類に分かれており、復活要望の大きい土曜日授業と呼ばれるものは教育課程内で児童生徒の代休日を設けずに行う授業ですが、これが遅々として進展していない理由としては労働法制度の改正がなされていないことや、教職員数が純減されたことなどが大きく影響しているようであり、これらの問題については、今後共に国に対して強く要望していく必要があります。

また、土曜日授業の復活が進んでいない中、土曜日の有効活用の一環として土曜日に希望者に対して学習の機会を提供する活動につきましては、本県におきましても東かがわ市などで行われており一定の成果を上げているようです。しかしこれら施策については、取り組みの有無による地域間格差の拡大、希望者のみを対象としている事から本場に多様な教育を受けさせたい児童・生徒の参加が見込めない可能性、更には制度設計が不十分な場合における教職員の負担の増大などの問題点に対してどのように対処していくかが今後の課題となりそうです。

これからも、県政の最重要課題の一つである教育制度の充実についての調査研究、施策の提言など、自民党議員会として積極的に取り組んで参りたいと考えております。

## 「国土強靱化」

環境建設部会の活動報告

東日本大震災から得られた教訓を踏まえ「強しなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法」により、大規模自然災害対策や社会インフラの老朽化対策など国土強靱化を強力に推進し、強しなやかな日本を創ることを掲げています。

国土強靱化とは、大規模災害等に対し、強靱性(強固さ、しなやかさ)を持った国、地域、社会システムを構築することであり、かけがえのない国民の生命と財産を守るため、日本を強しなやかな国にすることです。

### 国土強靱化を推進するための基本方針

- 1 人命の保護が最大限に図られる。
- 2 国家社会の重要な機能が致命的な障害を受けず、維持され、政治・経済・社会の活動が持続可能なものとする。
- 3 国民の財産・公共施設の被害を最小化する。
- 4 迅速な復旧・復興に資する。
- 5 ソフトとハードを組み合わせた国土強靱化推進のための体制を早急に整備する。
- 6 自助、共助、公助を基本としつつ、重大な事態には国が中核的な役割を果たす。
- 7 実施されるべき施策の重点化を図る。

### 今後のスキーム

国は、「国土強靱化基本計画」を策定し、各地方自治体においては国の計画と調和した「地域計画」をつくり、それぞれの地域の特性に応じた具体的施策を重点的・計画的に実施していくこととされています。



耐震強化された高松港国際物流ターミナルの岸壁とガントリークレーン

強靱化を進めることにより、防災・減災対策だけでなく、地域力の向上や国際競争力の強化にもつながり、その延長線上に、公共福祉の確保や国民生活の向上、経済の健全な発展が見えてくるということを再認識しました。今後の推進に向けて、我が党一丸となって取り組んで参ります。

## 「県経済発展と公共交通の充実」

経済部会の活動報告



陸・海・空にまたがる公共交通ネットワークの整備は、広域的な観光交流の促進を通じて地域経済の活性化に寄与するだけでなく、過度なマイカー依存からの脱却、良好な中心市街地の形成等に寄与し、地域の賑わいづくりにも貢献します。利便性の高い公共交通を利用して中心市街地等へ外出する機会が増えることとなれば、地域の小売業、飲食業、サービス業等への幅広い波及効果が生まれ、また、その中で、来訪者の視線を意識した景観の向上、新しい商業サービスの開業といった地域経済の好循環が生まれていくことが期待されます。このように、公共交通ネットワークの整備・改善は、香川県経済の発展にとって必要不可欠な政策課題であり、これまで以上に積極的に推進する必要があります。

まず、幹線交通の分野では、九州や北陸等の他の地域において、新幹線整備により飛躍的な利便性の向上、地域活性化等が実現されていることを踏まえ、四国においても鉄道の抜本的な高速化を推進することが重要です。また、高松空港については、中四国地域を代表する拠点空港にすべく、既存の航空会社はもとより、LCCを含めた国内線・国際線の航空ネットワークの拡充を推進していくため、空港施設の充実、アクセス交通の改善、空港経営改革等に総合的に取り組むことが必要です。さらに、瀬戸内の島々への玄関口となるとともに製造業等の地域の基幹産業を支え、災害時には緊急物資の輸送拠点となる高松港についても、早急に、耐震性強化等の高質化を図るとともに、採算の厳しい海上交通についても観光振興等を通じた利用促進・活性化を図っていく必要があります。

地域公共交通分野においては、少子高齢化やモータリゼーションの進展により厳しい状況におかれていることを十分に考慮し、国の新たな法制度等も活用し、街づくり等の関連施策とも一体で取組みを進め、新駅の設定やバス路線の再編等により、使いやすく、そしてこれまで以上に利用される公共交通ネットワーク・サービスを再構築すべく、官民が一丸となって取組みを加速させる必要があります。

## 推進プロジェクトで課題を解決へ

香川県議会自由民主党議員会はプロジェクトチームを立ち上げ、その時々政策課題に沿った勉強会を開催し、解決に向けた取り組みを行っています。

●平成25年6月14日(金) 「国土強靱化」

講師：技術企画課長 三好正明氏

●平成25年6月14日(金) 「鉄道と航空についてのトピックス」

講師：四国運輸局長 掛江浩郎氏

●平成25年6月17日(月) 「選管から見たインターネット選挙」

講師：自治振興課長 岡興司氏

●平成25年6月17日(月) 「学校週5日制と幼稚園教育」

講師：義務教育課長 鈴木文孝氏

●平成25年9月13日(金) 「自民党の憲法改正に対する考え方」

講師：自民党本部政務調査会 調査役 田村重信氏

●平成25年10月1日(火) 「土曜日の活用と幼稚園教育」

講師：義務教育課長 鈴木文孝氏

●平成25年10月1日(火) 「鉄道行政の方向性と四国における鉄道の現状と課題」

講師：JR四国鉄道事業本部 特任部長 米田浩氏

●平成25年10月4日(金) 「四国の港湾における地震・津波対策」

講師：四国地方整備局次長 丸山隆英氏

●平成25年11月27日(水) 「防災・減災対策」

講師：技術企画課長 三好正明氏

●平成25年11月27日(水) 「航空管制とLCC」

講師：四国運輸局長 金子英幸氏

●平成25年12月11日(水) 「日本政治の行方」

講師：産経新聞社政治部編集委員 阿比留瑠比氏

●平成25年12月11日(水) 「京都市における土曜学習」

講師：京都市教育委員会 学校指導課長 河村広子氏

●平成25年12月11日(水) 「環境保護とフロン問題」

講師：香川県冷凍空調設備工業協会 会長 岩崎忠平氏

●平成26年2月20日(木) 「香川県経済の発展と公共交通の充実」

講師：四国運輸局長 鈴木貴典氏

●平成26年3月13日(木) 「国土強靱化」

講師：自民党国土強靱化総合調査会 事務総長 衆議院議員 福井照氏

●平成26年3月14日(金) 「憲法問題」

講師：元読売新聞社研究本部 主任研究員 山本大二郎氏

●平成26年3月14日(金) 「土曜授業」

講師：教職員生涯福祉財団 専務理事 金森越哉氏

# 香川を守り、育て、未来を創る。

人が好き、ふるさとが好き。「谷久こういち」が歩んだ、取り組んだ活動報告!



## 1 世界で一番!瀬戸内の振興

瀬戸内国際芸術祭が平成25年3月20日から11月4日まで、春・夏・秋のシーズン毎に、108日間開催されました。(株)日本政策投資銀行および実行委員会では総来場者107万人、経済波及効果は全会期で132億円と試算されています。次期開催にむけ積極的にはたらきかけます。



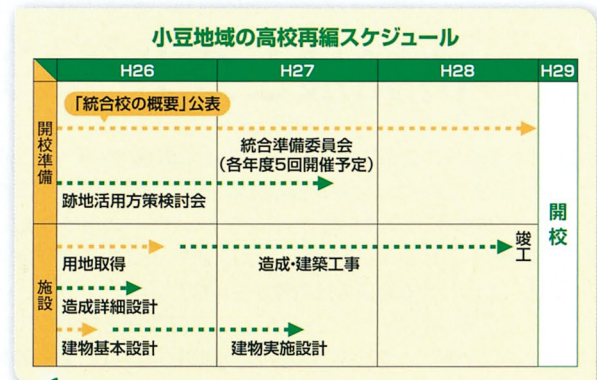
## 3 離島指定の要望に

国土交通省が約半世紀ぶりに離島指定の見直しを検討し始めたのを受け、小豆島など香川県内3島を新たに離島に指定するよう求め、平成25年7月に小豆島、沖島の2島が国から離島指定されました。人口減少の問題を抱える地域のモデルとなるような、まちづくりを推進します。



## 2 ICTを活用した地域振興モデル

ヒト・モノ・カネ・情報がうまく回れば地域は発展するといわれています。平成25年、26年にかけて小豆郡内小豆島・豊島に光ファイバーが敷設されます。医療や教育、地域振興に大いに期待できます。無線LANネットワーク網の構築についても鋭意取り組みます。



## 4 小豆地区県立高校再編整備(計画)事業

平成29年の開校を目指し、現在、東蒲生地区を新県立高校の建設予定地として事業を進めています。また跡地利用については、地元のご意見を反映させながら取り組んでまいります。